

# 平成30年度食育推進事業報告及び平成31年度事業について

## I 「健康長寿のまち・京都食育推進プラン」に基づく取組（健康長寿企画課）

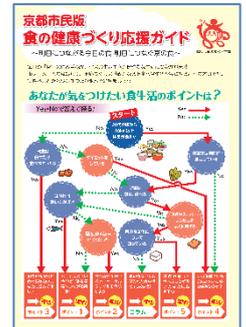
### 基本施策1 食育の効果的な普及啓発 ・ ・ ・ 概要版P7

#### 【平成30年度】

##### 1 京都市民版食の健康づくり応援ガイドブックの発行

「健康的な食事メニュー」や栄養成分表示の見方など、食による健康づくりを提案するリーフレット（一般市民向け）を作成し、健康教室やイベントなどで広く配布し、適切な食生活について啓発した。

（平成30年3月発行 8,000部）



#### 【平成31年度】

##### 1 食育の効果的な普及啓発

京都市民版食の健康づくり応援ガイドブックの配布やホームページ「京・食ねっと」等を通じ、食と健康づくりに関する情報発信を引き続き行っていく。



### 基本施策2 ライフステージに応じた食育の推進 ・ ・ ・ 概要版P7

#### 【平成30年度】

##### 1 災害時に備えた食料備蓄等の啓発

災害時等の非常時でも、安心して食事を摂ることができるよう、日ごろの適切な食料等の備蓄や、限られたライフライン、調理器具等で食事を準備する工夫について、食育指導員と連携し、普及啓発を図っている。

- ・家庭での備蓄の啓発チラシ「災害に備えて 今 家庭でできること」配付
- ・食育指導員による啓発 29年度2回、30年度（2～7月）4回



##### 2 ふれあいファミリー食セミナーの実施 ～家庭における次世代育成に係る事業の拡充

近年の妊婦や若い世代の就労状況の変化に伴い、“プレママパパコース”（マタニティクッキング）及び就学前の児童を対象にした“わんぱくコース”（わんぱくクッキング）については、平日開催の直営事業を廃止し、休日開催の委託事業に移行し、実施している。

また、区役所・支所保健福祉センターでのニーズが高い離乳食講習会の回数を拡充させ、月齢に応じた適切な食生活支援を進めた。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
① マタニティクッキング	平日開催 16回 休日開催 9回	→ 廃止 → 14回	→ 12回（1回/月）
② わんぱくクッキング	平日開催 18回 休日開催 13回	→ 廃止 → 28回	→ 24回（2回/月）
③ 離乳食講習会	平日開催 157回	→ 165回	→ 170回

##### 3 食育セミナー等の充実

参考資料：別添

乳幼児から成人まで「ライフステージに応じた間断ない食育の推進」を図るため、家庭や地域での食育の推進に係る事業として、食育月間（6月）及び食生活改善普及運動月間（9月）の取組、広報を活用した啓発など、食生活の改善や運動習慣の普及啓発事業を行った。

「地域における健康づくり事業」において、地域の特性や課題、要望を汲み上げ、食育指導員や地域の関係機関と連携を行いながら、食育セミナーを実施している。

#### 4 大学との連携による食育事業の推進

参考資料：別添

次世代を担う大学生に対して、「やせと肥満の予防及び朝食の喫食率向上」に重点をおいた食育事業を展開するため、市内大学と連携し、大学内において、身体計測、体験コーナー、栄養相談等を行う健康展を平成24年度から実施している。

●平成30年度実施校  
龍谷大学, 京都外国語大学,  
花園大学, 京都華頂大学

さらに、平成30年度は、持続的な食育の啓発と京都市内の学校への波及を図るため、栄養改善事業の食環境整備の一環として、10月に学生食堂を活用した学生対象の食育事業『そうだ、野菜とろう！キャンペーン』を新たに実施し、学生が積極的に野菜摂取できる環境づくりを支援した。

各校の取組内容は、取組健康長寿のまち・京都の公式インスタグラムに、写真と一緒にハッシュタグ「#京都学食」「#そうだ野菜とろう」「#健康長寿のまち京都」をつけて発信し、波及効果を図った。



- 「そうだ、野菜とろう！キャンペーン」実施校  
ポスター掲示等啓発 22校（大学・短期大学39校中）  
食堂で野菜が摂れるメニューの提供 13校（食堂を有する学校35校中）

#### 5 地域介護予防推進センター等におけるフレイル対策

京都市内12箇所に設置している京都市地域介護予防推進センターでは、65歳以上の高齢者を対象に、運動器の機能向上や栄養改善、口腔機能の向上のための介護予防教室（介護予防プログラム）や講演会等を実施しているほか、身近な地域で自主的に介護予防に取り組んでみたい方に対して、介護予防の取組の指導や助言を行っている。

	平成29年度	平成30年度（12月末時点）
プログラム提供（運動）	開催回数：9,190回 参加延人数：69,030人	開催回数：6,620回 参加延人数：50,786人
<b>プログラム提供（栄養）</b>	<b>開催回数：223回</b> <b>参加延人数：1,319人</b>	<b>開催回数：138回</b> <b>参加延人数：893人</b>
プログラム提供（口腔）	開催回数：112回 参加延人数：681人	開催回数：99回 参加延人数：534人
プログラム提供（その他）	開催回数：1,502回 参加延人数：12,271人	開催回数：1,190回 参加延人数：9,431人
合計	開催回数：11,027回 参加延人数：83,301人	開催回数：8,047回 参加延人数：61,644人

#### 【平成31年度】

##### 1 「地域における健康づくり事業」での食育セミナー等の充実

各区役所・支所において、「健康状態等」の地域診断に基づき、栄養・食生活、食育に関する教室（食育セミナー等）を開催し、地域の課題解決に向けた取組を行う。また地域の包括的な事業として、関係機関等とも連携していく。

##### 2 ふれあいファミリー食セミナーの実施～家庭における次世代育成に係る事業の拡充

マタニティクッキング及び就学前の児童を対象にしたわんぱくクッキングについては、休日開催の実施を継続する。

また、保護者や保育関係者のニーズに応えるため、ホームページ「京・食ねっと」から離乳食に関する資料（乳幼児健診配布資料や離乳食レシピ）をダウンロードできるようにし、食育の普及を促進していく。

### 3 大学との連携による食育事業の推進

市内の全大学における食環境整備を一層進めるため、大学との連携による「そうだ、野菜とろう！」キャンペーンを6月の食育月間に実施する。

また、キャンペーンと連動し、各区役所・支所における市内大学と連携した大学生への食育の普及啓発を進める。

## 基本施策6 事業者との連携による食育の推進 . . . 概要版P10

### 【平成30年度】

若い世代や壮年期の食生活改善を推進するため、これらの世代が多く利用する外食、中食、事業所給食施設等に対して健康的な食事メニューの提案や優良な取組事例の発信等を行い、個人を取り巻く食環境の充実を図る。

#### 1 特定給食施設等への指導・支援

施設種別毎に、全市講習会の開催や、区役所・支所保健福祉センターの管理栄養士による計画的な実地個別指導を行っている。特に平成29年度から、高齢者施設における施設間連携の状況把握や課題抽出を行うための聞き取り調査を順次行っている。

また、「災害時等の給食提供に関するガイドライン」の改定を行い、市内給食施設に対し周知し、各施設における危機管理体制整備の推進を図った。



(全市講習会概要)

① 日時：平成30年11月26日 参加者203名

内容：●講義1「非常災害時における危機管理  
栄養部門の取組」

(講師：市立奈良病院 栄養室室長)

●講義2「大規模災害訓練で見えてきた食事班の課題と対策」

(講師：京都市立病院 栄養科栄養管理係長)

●情報提供「災害時等の給食提供に関するガイドラインについて」

② 日時：平成31年2月25日

内容：●講義 「社員食堂におけるマーケティング戦略」

(講師：立命館大学 食マネジメント学部 教授 田中 浩子氏)

●報告・情報提供「学生食堂を活用した学生対象の食育事業『そうだ、野菜とろう！キャンペーン』について」

#### 2 食品表示に関する相談・指導

食品表示及び健康増進法に基づいた食品の適正な表示に関する相談・指導を行っており、平成30年度は、京都府・関係課（健康安全課・消費生活総合センター）と連携し、10月に食品関連事業者を対象とした全市講習会を開催した（参加者126名（市内100名、府内26名））。

また、食品関連事業者が栄養成分表示を行う際に参考となる資料を「京・食ねっと」ホームページ内容に掲載した。

市民が食品を購入し、摂取する際、自ら適切な選択ができるよう、栄養成分表時の活用方法の普及・啓発を行っていく。

(食品表示相談件数) 平成29年度：108件

平成30年度：92件（平成30年11月末現在）

(集団指導)

平成30年度：2回、142名（平成30年11月末現在）

### 3 「食の健康づくり応援店」の登録店舗増加に向けた取組

(府市協調事業)

健康に配慮した食事を提供する飲食店等を登録し、広く市民へ普及啓発する「食の健康づくり応援店」事業について、平成30年度は京都府とともに、株式会社ローソン、イオン株式会社に対して、登録勸奨を行った。また試行的に、中京区・東山区・下京区のベーカリーを対象に「食物アレルギー表示」の協力依頼をし、登録店舗数の拡大を図った。



○食の健康づくり応援店 登録店舗数  
614店舗 (平成30年9月末現在)  
(参考) 417店舗 (平成29年度末)

### 4 大学との連携による食育事業の推進 **再掲**

#### 【平成31年度】

#### 1 特定給食施設等指導の実施

特定給食施設等に対して、平成30年度に引き続き、全市講習会の開催及び計画的に個別巡回指導を行い、適切な栄養管理を促す。

また、各区役所・支所において施設種別毎に開催している連絡会についても、実施を継続し、施設間のネットワークを強化していく。

さらに、働き世代からの糖尿病重症化予防対策の一環として、事業所給食施設における「減塩」の取組支援を行うことを予定している。

#### 2 食品表示に関する相談・指導

栄養成分表示の義務化に伴い、食品関連業者等が適切な表示を行うことができるよう、関係機関と連携し、相談窓口の周知を行うと共に、随時相談に応じていく。

また、市民が食品を購入し、摂取する際、自ら適切な選択ができるよう、栄養成分表示の活用方法の普及・啓発を、区役所・支所保健福祉センターと連携して行っていく。

### 3 「食の健康づくり応援店」の登録店舗増加に向けた取組

「食の健康づくり応援店」事業の登録店舗増加に向け、登録するメリットを打ち出し、勸奨を行うと共に、関係機関と連携し、飲食店のみならず惣菜等を扱うスーパー等へ登録勸奨を行う。

また、市民に制度を周知し、健康づくりのための店舗利用を促すための広報活動をさらに強化していく。

### 4 関係機関等との連携による健康づくりの取組

若い世代の食生活改善を推進するため、平成31年度は「食育月間」である6月に、市内大学・短期大学等の協力のもと、学生が多く利用する食堂において、「そうだ、野菜とろう！キャンペーン」を実施し、学生が積極的に野菜摂取できる環境づくりを支援する予定としている。

また、糖尿病発症予防対策の一環として、より多くの市民に野菜摂取を推進するため、関係機関と連携し、「食」に関わる施設（スーパーや飲食店等）における取組を検討している。



**食育指導員の活動の場の拡大と基盤強化：「食育指導員活動推進事業」**

「食育指導員について（平成21年度～）

- ・食育を市民運動として展開し、食育の取組を市民一人一人の食生活において実践してもらうため、地域に根差した食育活動を担う市民ボランティアである。
- ・地域において料理教室等の食育活動を行う他、食文化の継承や食を通じた健康づくり等の普及啓発を行う。
- ・食育指導員養成講座を受講し、規定の単位を修了した者を京都市長が認定する。
- ・登録者258名（養成講座修了者352名、養成中34名）平成31年2月現在

**【平成30年度】**

**1 食育指導員養成講座の開講（9期生の養成）**

養成講座を開講し、34名が受講している（平成30年2月現在）。

養成の概要

- ・ 養成講座の再編：基礎知識を学ぶ講座を全て必須講座とするとともに、3つのコース別実践研修を設け、養成後の食育活動に繋がるスキルの習得を目指した。また、活動中の食育指導員にも受講の機会を設けた。
- ・ 養成講座受講生  
 応募者42人（一般公募42人）、受講者38人、認定者34人（予定）
- ・ 養成講座 5月から2月



		内 容	
必須講座 5月～8月	食育の基礎知識を学ぶ講義と実習	全5回開催（日程等で受講できない場合は補講あり） 【講義】ボランティアとは、京都市の食育プラン、京の食文化、食品衛生、地産地消・京の旬野菜、食品ロスと環境問題、食育教室の企画・立案 等 【実習】調理実習の基本、献立の立て方 等	
コース別講座 6月～2月	食育活動の実践力を身につけます。 *1コース（2～3回）以上の受講が必須	子どもコース	【講義】子どもの食事、保健福祉センターや保育所等での食育、食育媒体の活用方法 等 【実習】保育園（所）、保健福祉センターでの実地研修 等
		大人コース	【講義】大人の食事と栄養、保健福祉センターでの食育 【実習】保健福祉センターでの実地研修 等
		小学生コース	【講義】小学校給食と食育、小学校での食育、日本料理に学ぶ食育 【実習】小学校での実地研修

**2 食育指導員への活動支援の強化**

地域での食育活動が広がるように、「食育指導員」の認知度を上げる取組や、活動の場の開拓のための効果的な広報を検討した。

また、活動の拡充をめざし、スキルアップ研修や、活動経費の支援等活動基盤の強化にむけて支援をすすめた。

(1) 登録者数（平成30年2月現在）

期生	1	2	3	4	5	6	7	8	計
認定	26	30	43	51	52	52	54	44	352
登録	11	12	18	32	43	51	47	44	258
辞退	15	18	25	19	9	1	7	—	94

(2) 活動回数

年度	29	30(上半期※)
小学校	259	85
保健福祉センター	339	144
保育園	22	1
その他	373	135
連絡会・研修会※	861	428
合計活動回数(回)	1,854	793
1人平均活動回数(回)	7.9	3.1
食育指導員数(人)	234	259



※上半期：平成30年2～7月集計結果



(3) スキルアップ研修の開催

食育指導員の活動実践のスキルを向上し、活動に対する意欲や自信をつけ、積極的に地域で食育を普及啓発できるよう、スキルアップ研修会を開催した。

平成30年度は、今までになかった高齢者向けや減塩の普及啓発のためのメニューの作成を行った。スキルアップ研修会で作成した食育媒体等は、各区・支所に配布し、食育指導員活動で活用されている。

平成30年8月～9月実施、全3回、参加者数延93人

(4) 食育指導員活動メニューの作成及び配布

食育指導員への活動依頼に結びつけるため、食育活動のメニューを掲載したリーフレットを作成し、配布する。

(3月発行予定、3700部、配布先：市内保育園(所)、幼稚園、小学校等)

(5) 食育指導員活動支援補助金制度

食育指導員の主体的な地域活動を推進するため、食育活動に係る経費を支援している。(平成30年度申請数：13件、交付額予定：195,847円)

## 【平成31年度】

養成講座修了後に食育活動の実践につながるよう、平成30年度から養成講座の開催を隔年とし、認定の翌年度は、京都市の事業において積極的に活動していただくなど、実践の場の提供に努め、新規登録者に対する活動支援を強化する。

### 1 食育指導員への活動支援

#### (1) スキルアップ研修の開催

食育指導員1～2年目の方を対象にした研修と既存登録者を対象にした研修を実施し、活動支援を強化する。

#### (2) 食育指導員10周年記念事業

平成31年度は食育指導員制度10周年を迎えることから、食育指導員活動の奨励、普及、推進を図るため、10周年記念事業を行うことを検討している。

## II 「健康長寿・笑顔のまち・京都推進プラン」に基づく取組（健康長寿企画課）

### 柱3 健康づくりに取り組める環境の整備 ⑤身近な場所で健康診査等を受けられる環境づくり 糖尿病重症化予防の取組（京都市糖尿病重症化予防戦略会議の設置）

市民の健康寿命の延伸を図るため、医療機関、関係団体等が協働し、オール京都での糖尿病重症化予防の事業推進を図るため、平成30年3月15日に「京都市糖尿病重症化予防戦略会議」を設立した。

## 【平成30年度】

平成30年度から、府医師会、地区医師会、専門医の先生方に加え、新たに、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、栄養士会、歯科衛生師会に参画いただいている。

#### ○第1回（平成30年11月1日開催）

内容：●説明「南丹市の糖尿病重症化予防の取組について」（南丹市）  
「京都市国民健康保険の取組について」（保険年金課）

#### ●意見交換

治療中断者、ハイリスク者へのアプローチについて  
特定健診受診率、特定保健指導実施率の向上について  
市民への周知について（糖尿病、減塩など）

#### ○第2回（平成31年3月15日開催予定）

内容：●報告「京都市国保における糖尿病重症化予防の取組状況と今後の事業展開について」（予定）

## 【平成31年度】

年2回の会議開催を予定しており、関係団体等と連携し、糖尿病対策の取組を進めて行く。